|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ロ）－③

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－③） 令和　　　年　　　月　　　日　東　通　村　長　　様 　 　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　　（名称及び代表者の氏名）電話番号　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

記1. 上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に係る原油等の仕入単価の上昇

 Ｅ 　　　 　　　　　ｅ ×100－100　 　　　　　　　　 　　 上昇率　　　　　　　　％　Ｅ：指定業種に係る原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　　　　　　　円　ｅ：指定業種に係るＥの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価　 円1. 全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合

Ｓ Ｃ ×100 　　　 　　 　　　　 　依存率　　　　　 　　％ Ｃ：申込時点における最新の全体の売上原価　　　　　　　　　　 　　　　　円 Ｓ：Ｃの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格　　　　 　　　　　　　円③－１　指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況 Ａ１ 　 ａ１ 　　　　　　　　 Ｂ１　　 ｂ１ 　＝Ｐ１ 　　　　　　 Ｐ１＝ 　　　 　　　　 Ａ１：申込時点における最近３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格　　　　　 　　　　円　ａ１：Ａ１の期間に対応する前年３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格　　　　 　　　円 Ｂ１：申込時点における最近３か月間の指定業種に係る売上高　　 　　　　　　 　 円　ｂ１：Ｂ１の期間に対応する前年３か月間の指定業種に係る売上高　 円③－２　全体に係る製品等価格への転嫁の状況 Ａ１ 　 ａ１ 　　　　　　　　 Ｂ２　　　 ｂ２ 　＝Ｐ２ 　　　 Ｐ２＝ 　　　 　　　　 Ａ１：申込時点における最近３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格　　　　　 　　　　円　ａ１：Ａ１の期間に対応する前年３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格　　　　 　　　円 Ｂ２：申込時点における最近３か月間の全体の売上高　　 　　　　　　 　 円　ｂ２：Ｂ２の期間に対応する前年３か月間の全体の売上高 円 |
| 上記とおり相違ないことを認定する。東　　　第　　　　号令和　　　年　　　月　　　日本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（認定者）東通村長　畑　中　稔　朗 |

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式第５－（ロ）－③

申請者名：　　　　　　　　　　　　　　　印

（表１：指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ａ．指定業種に係る原油等の最近１か月の平均仕入単価 | ｂ.指定業種に係る原油等の前年同月の平均仕入単価 | 指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇率 |
| 円【Ｅ】 | 円【ｅ】 | ％【E/ｅ×100－100】 |

（表２：指定業種に係る原油等の仕入価格）

|  |  |
| --- | --- |
| ｃ.指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等に転嫁できていない事業が属する業種 | ｄ.指定業種に係る原油等の仕入価格 |
|  | 円 |
|  | 円 |
| 合計 | 円【Ｓ】 |

（表３：全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 全体の売上原価（ａ） | 指定業種に係る原油等の仕入価格（ｂ） | 全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合（ｂ/ａ×100） |
| 円【Ｃ】 | 円【Ｓ】 | ％ |

（表４：指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指定業種 | 最近３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格（ａ） | 最近３か月間の指定業種に係る売上高（ｂ） | （ａ/ｂ×100） | 前年同期の指定業種に係る原油等の仕入価格（ｃ） | 前年同期の指定業種に係る売上高（ｄ） | （ｃ/ｄ×100） |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ |
| 合計 | 円【Ａ１】 | 円【Ｂ１】 | ％ | 円【ａ１】 | 円【ｂ１】 | ％ |

（表５：全体に係る製品等価格への転嫁の状況）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 最近３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格（ａ） | 最近３か月間の全体の売上高（ｂ） | （ａ/ｂ×100） | 前年同期の指定業種に係る原油等の仕入価格（ｃ） | 前年同期の全体の売上高（ｄ） | （ｃ/ｄ×100） |
| 円【Ａ１】 | 円【Ｂ２】 | ％ | 円【ａ１】 | 円【ｂ２】 | ％ |

（注）申請にあたっては、表２に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが証明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる書類、許認可証など）、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、仕入帳、売上台帳、試算表など）の提出が必要。

　　　提出できない場合は、その理由を明記のうえ、税理士の署名・押印が必要となります。

　　　税理士の確認印がある場合でも、必要に応じて資料を提出してもらうことがあります。

≪試算表等の添付ができない場合はその理由≫

|  |
| --- |
|  |
|  |

≪税理士確認欄≫

上記売上高の数値について、間違いないことを確認しました。

確認日　　　令和　　年　　月　　日

税理士署名　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　印